

老人福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	寄附金収入		20,000	△20,000	
	経常経費寄附金収入		20,000	△20,000	
	老人福祉事業収入	48,034,000	49,294,058	△1,260,058	
	その他の事業収入	48,034,000	49,294,058	△1,260,058	
	その他の収入	24,000	30,880	△6,880	
	雑収入	24,000	30,880	△6,880	
	雑収入	24,000	30,880	△6,880	
	事業活動収入計(1)	48,058,000	49,344,938	△1,286,938	
	人件費支出	26,040,000	25,745,913	294,087	
	職員給料支出	17,217,000	17,178,159	38,841	
	職員俸給支出	16,410,000	16,393,200	16,800	
	職員諸手当支出	807,000	784,959	22,041	
	職員賞与支出	4,542,000	4,444,500	97,500	
	非常勤職員給与支出	694,000	693,010	990	
	法定福利費支出	3,587,000	3,430,244	156,756	
	事業費支出	1,421,000	1,391,281	29,719	
	保健衛生費支出	16,000	14,363	1,637	
	教養娯楽費支出	196,000	193,800	2,200	
	燃料費支出	1,049,000	1,028,365	20,635	
	消耗器具備品費支出	146,000	141,553	4,447	
	雑支出	14,000	13,200	800	
	事務費支出	18,604,000	18,001,378	602,622	
	福利厚生費支出	129,000	122,567	6,433	
	事務消耗品費支出	528,000	446,046	81,954	
	水道光熱費支出	7,114,000	6,936,315	177,685	
	燃料費支出	634,000	557,377	76,623	
	修繕費支出	1,315,000	1,242,186	72,814	
通信運搬費支出	505,000	438,840	66,160		
業務委託費支出	3,867,000	3,809,190	57,810		
手数料支出	237,000	235,280	1,720		
保険料支出	43,000	40,936	2,064		
賃借料支出	497,000	488,685	8,315		
租税公課支出	7,000	4,400	2,600		
保守料支出	3,705,000	3,657,116	47,884		
雑支出	23,000	22,440	560		
事業活動支出計(2)	46,065,000	45,138,572	926,428		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,993,000	4,206,366	△2,213,366		
施設整備等による収入支					
収入	施設整備等収入計(4)				
支出					
支出	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入支					
収入	その他の活動収入計(7)				
支出	拠点区分間繰入金支出	1,993,000	1,926,060	66,940	
支出	拠点区分間繰入金支出	1,993,000	1,926,060	66,940	
支出	拠点区分間繰入金支出	1,993,000	1,926,060	66,940	
支出	その他の活動支出計(8)	1,993,000	1,926,060	66,940	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,993,000	△1,926,060	△66,940		
予備費支出(10)			—		

老人福祉センター拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,280,306	△2,280,306	
前期末支払資金残高(12)	10,148,000	10,146,011	1,989	
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,148,000	12,426,317	△2,278,317	

老人福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	寄附金収益	20,000	0	20,000
	経常経費寄附金収益	20,000	0	20,000
	老人福祉事業収益	49,294,058	48,034,000	1,260,058
	その他の事業収益	49,294,058	48,034,000	1,260,058
	サービス活動収益計(1)	49,314,058	48,034,000	1,280,058
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	25,304,646	27,150,985	△1,846,339
	職員給料	17,178,159	18,422,057	△1,243,898
	職員俸給	16,393,200	17,431,200	△1,038,000
	職員諸手当	784,959	990,857	△205,898
	職員賞与	2,763,700	2,756,033	7,667
	賞与引当金繰入	1,239,533	1,680,800	△441,267
	非常勤職員給与	693,010	657,760	35,250
	法定福利費	3,430,244	3,634,335	△204,091
	事業費	1,391,281	1,082,359	308,922
	保健衛生費	14,363	18,277	△3,914
	教養娯楽費	193,800	186,040	7,760
	燃料費	1,028,365	836,918	191,447
	消耗器具備品費	141,553	27,924	113,629
	雑費	13,200	13,200	0
	事務費	18,001,378	15,865,864	2,135,514
	福利厚生費	122,567	121,067	1,500
	事務消耗品費	446,046	408,166	37,880
	水道光熱費	6,936,315	4,957,090	1,979,225
	燃料費	557,377	477,276	80,101
	修繕費	1,242,186	1,441,165	△198,979
	通信運搬費	438,840	462,948	△24,108
	業務委託費	3,809,190	3,503,821	305,369
	手数料	235,280	215,260	20,020
	保険料	40,936	39,520	1,416
	賃借料	488,685	494,280	△5,595
	租税公課	4,400	4,400	0
	保守料	3,657,116	3,718,431	△61,315
雑費	22,440	22,440	0	
サービス活動費用計(2)	44,697,305	44,099,208	598,097	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,616,753	3,934,792	681,961	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	その他のサービス活動外収益	30,880	22,338	8,542
	雑収益	30,880	22,338	8,542
	雑収益	30,880	22,338	8,542
	サービス活動外収益計(4)	30,880	22,338	8,542
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,880	22,338	8,542	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,647,633	3,957,130	690,503	
特 別 増 減 の 部	収			
	益			
	拠点区分間繰入金収益	0	1,135,586	△1,135,586
	拠点区分間繰入金収益	0	1,135,586	△1,135,586
	拠点区分間繰入金収益	0	1,135,586	△1,135,586
	特別収益計(8)	0	1,135,586	△1,135,586
	費			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
用				
拠点区分間繰入金費用	1,926,060	4,130,000	△2,203,940	
拠点区分間繰入金費用	1,926,060	4,130,000	△2,203,940	
拠点区分間繰入金費用	1,926,060	4,130,000	△2,203,940	
特別費用計(9)	1,926,061	4,130,000	△2,203,939	

老人福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,926,061	△2,994,414	1,068,353
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,721,572	962,716	1,758,856
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,465,213	7,502,497	962,716
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,186,785	8,465,213	2,721,572
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,186,785	8,465,213	2,721,572

老人福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	16,386,953	13,448,463	5,200,169	4,983,252	216,917
現金預金	11,065,838	5,390,401	1,599,071	1,120,887	478,184
事業未収金	5,280,179	8,017,126	2,361,565	2,181,565	180,000
前払費用	40,936	40,936	1,239,533	1,680,800	△441,267
固定資産	1	2	5,200,169	4,983,252	216,917
その他の固定資産	1	2			
器具及び備品	118,000	218,000	11,186,785	8,465,213	2,721,572
減価償却累計額 △	117,999	217,998	11,186,785	8,465,213	2,721,572
			2,721,572	962,716	1,758,856
			11,186,785	8,465,213	2,721,572
資産の部合計	16,386,954	13,448,465	16,386,954	13,448,465	2,938,489
			純資産の部		
			流動負債		
			事業未払金		
			拠点区分間借入金		
			賞与引当金		
			負債の部合計		
			次期繰越活動増減差額		
			次期繰越活動増減差額		
			(うち当期活動増減差額)		
			純資産の部合計		
			負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日
老人福祉センター拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 老人福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑪)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 老人福祉センター（大垣）運営事業
- イ 老人福祉センター（上石津）運営事業
- ウ 老人福祉センター（墨俣）運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,280,179	0	5,280,179
合 計	5,280,179	0	5,280,179

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

かわなみ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	寄附金収入	129,000	762,238	△633,238	
	經常経費寄附金収入	129,000	762,238	△633,238	※1
	就労支援事業収入	12,516,000	12,583,421	△67,421	
	就労支援事業収入	12,516,000	12,583,421	△67,421	
	就労支援事業収入	12,516,000	12,581,851	△65,851	
	雑収入		1,570	△1,570	
	障害福祉サービス等事業収入	204,971,000	195,480,889	9,490,111	
	自立支援給付費収入	187,449,000	176,376,130	11,072,870	
	介護給付費収入	108,499,000	102,664,083	5,834,917	
	訓練等給付費収入	78,950,000	73,712,047	5,237,953	
	利用者負担金収入	14,998,000	15,162,950	△164,950	
	補足給付費収入	2,424,000	2,393,000	31,000	
	特定障害者特別給付費収入	2,424,000	2,393,000	31,000	
	その他の事業収入	100,000	1,548,809	△1,448,809	
	補助金事業収入(一般)	100,000	98,000	2,000	
	補助金事業収入(公費)		1,450,809	△1,450,809	※2
	受取利息配当金収入		212	△212	
	受取利息配当金収入		212	△212	
	その他の収入	977,000	2,618,008	△1,641,008	
	受入研修費収入	52,000	44,000	8,000	
利用者等外給食費収入	925,000	657,350	267,650		
雑収入		1,916,658	△1,916,658		
雑収入		1,916,658	△1,916,658		
事業活動収入計(1)	218,593,000	211,444,768	7,148,232		
事業活動による支出	人件費支出	168,570,000	159,812,859	8,757,141	
	職員給料支出	67,430,000	66,221,354	1,208,646	
	職員俸給支出	55,779,000	55,256,100	522,900	
	職員諸手当支出	11,651,000	10,965,254	685,746	
	職員賞与支出	19,971,000	19,100,100	870,900	
	非常勤職員給与支出	49,600,000	48,545,088	1,054,912	
	派遣職員費支出	11,546,000	7,460,888	4,085,112	※3
	法定福利費支出	20,023,000	18,485,429	1,537,571	
	事業費支出	23,834,000	20,463,593	3,370,407	
	給食費支出	10,745,000	9,536,692	1,208,308	
	保健衛生費支出	578,000	255,828	322,172	
	教養娯楽費支出	633,000	271,956	361,044	※4
	水道光熱費支出	6,437,000	6,224,578	212,422	
	燃料費支出	13,000		13,000	
	消耗器具備品費支出	905,000	278,338	626,662	
	保険料支出	709,000	665,220	43,780	
	賃借料支出	764,000	500,940	263,060	
	教育指導費支出	34,000	33,880	120	
	車両費支出	2,999,000	2,696,161	302,839	
	雑支出	17,000		17,000	
事務費支出	13,983,000	12,120,235	1,862,765		
福利厚生費支出	900,000	753,111	146,889		
職員被服費支出	20,000	8,910	11,090		
旅費交通費支出	102,000	30,176	71,824		
研修研究費支出	88,000	26,000	62,000		
事務消耗品費支出	355,000	145,018	209,982		
水道光熱費支出	437,000	421,727	15,273		
修繕費支出	2,845,000	1,815,504	1,029,496		
通信運搬費支出	569,000	556,540	12,460		
業務委託費支出	1,583,000	1,474,454	108,546		
手数料支出	165,000	150,584	14,416		
保険料支出	421,000	409,550	11,450		
賃借料支出	2,715,000	2,657,815	57,185		
租税公課支出	195,000	151,000	44,000		
保守料支出	3,410,000	3,408,546	1,454		
諸会費支出	112,000	111,300	700		

かわなみ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	雑支出	66,000		66,000	
	就労支援事業支出	12,610,000	12,585,951	24,049	
	就労支援事業販売原価支出	12,610,000	12,585,951	24,049	
	就労支援事業支出	12,610,000	12,585,951	24,049	
	その他の支出	1,003,000	819,580	183,420	
	利用者等外給食費支出	1,003,000	819,580	183,420	
	事業活動支出計(2)	220,000,000	205,802,218	14,197,782	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,407,000	5,642,550	△7,049,550		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	10,052,000	5,012,256	5,039,744	
	拠点区分間繰入金収入	10,052,000	5,012,256	5,039,744	
	拠点区分間繰入金収入	10,052,000	5,012,256	5,039,744	
	その他の活動収入計(7)	10,052,000	5,012,256	5,039,744	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	7,064,000	6,575,600	488,400	
拠点区分間繰入金支出	7,064,000	6,575,600	488,400		
拠点区分間繰入金支出	7,064,000	6,575,600	488,400		
	その他の活動支出計(8)	7,064,000	6,575,600	488,400	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,988,000	△1,563,344	4,551,344	
	予備費支出(10)	138,000	—	44,000	※5
		△94,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,537,000	4,079,206	△2,542,206	
	前期末支払資金残高(12)	76,802,000	76,800,783	1,217	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	78,339,000	80,879,989	△2,540,989	

※1：寄附者の増加、※2：岐阜県食材料費、光熱費等高騰対策支援金、※3：派遣職員の退職

※4：新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、事業や行事等の減少

※5：就労支援事業支出清算のため、予備費充当

かわなみ拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	寄附金収益	762,238	350,951	411,287
	経常経費寄附金収益	762,238	350,951	411,287
	就労支援事業収益	12,583,421	11,176,458	1,406,963
	就労支援事業収益	12,583,421	11,176,458	1,406,963
	就労支援事業収益	12,581,851	11,176,458	1,405,393
	雑収益	1,570	0	1,570
	障害福祉サービス等事業収益	195,480,889	195,396,857	84,032
	自立支援給付費収益	176,376,130	178,513,857	△2,137,727
	介護給付費収益	102,664,083	104,125,125	△1,461,042
	訓練等給付費収益	73,712,047	74,388,732	△676,685
	利用者負担金収益	15,162,950	14,272,000	890,950
	補足給付費収益	2,393,000	2,418,000	△25,000
	特定障害者特別給付費収益	2,393,000	2,418,000	△25,000
	その他の事業収益	1,548,809	193,000	1,355,809
益	補助金事業収益(一般)	98,000	193,000	△95,000
	補助金事業収益(公費)	1,450,809	0	1,450,809
	サービス活動収益計(1)	208,826,548	206,924,266	1,902,282
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	人件費	159,567,923	152,067,541	7,500,382
	職員給料	66,221,354	59,401,926	6,819,428
	職員俸給	55,256,100	50,218,800	5,037,300
	職員諸手当	10,965,254	9,183,126	1,782,128
	職員賞与	11,669,965	11,288,535	381,430
	賞与引当金繰入	7,185,199	7,430,135	△244,936
	非常勤職員給与	48,545,088	47,996,033	549,055
	派遣職員費	7,460,888	9,081,593	△1,620,705
	法定福利費	18,485,429	16,869,319	1,616,110
	事業費	20,463,593	19,354,767	1,108,826
	給食費	9,536,692	8,645,294	891,398
	保健衛生費	255,828	457,102	△201,274
	教養娯楽費	271,956	301,609	△29,653
	水道光熱費	6,224,578	5,169,616	1,054,962
	燃料費	0	9,255	△9,255
	消耗器具備品費	278,338	996,320	△717,982
	保険料	665,220	779,160	△113,940
	賃借料	500,940	464,585	36,355
	教育指導費	33,880	33,880	0
	車両費	2,696,161	2,497,946	198,215
	事務費	12,120,235	15,129,515	△3,009,280
	福利厚生費	753,111	496,752	256,359
	職員被服費	8,910	0	8,910
	旅費交通費	30,176	8,690	21,486
	研修研究費	26,000	32,800	△6,800
	事務消耗品費	145,018	2,208,135	△2,063,117
	印刷製本費	0	7,714	△7,714
	水道光熱費	421,727	344,919	76,808
	修繕費	1,815,504	2,469,439	△653,935
	通信運搬費	556,540	520,197	36,343
	業務委託費	1,474,454	1,591,908	△117,454
	手数料	150,584	173,412	△22,828
	保険料	409,550	409,550	0
賃借料	2,657,815	3,017,144	△359,329	
租税公課	151,000	222,700	△71,700	
保守料	3,408,546	3,415,855	△7,309	
諸会費	111,300	110,300	1,000	
雑費	0	100,000	△100,000	
就労支援事業費	12,593,717	11,257,423	1,336,294	
就労支援事業販売原価	12,593,717	11,257,423	1,336,294	

かわなみ拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	期首製品(商品)棚卸高	97,030	205,510	△108,480
	就労支援事業費	12,640,887	11,148,943	1,491,944
	合計	12,737,917	11,354,453	1,383,464
	期末製品(商品)棚卸高	144,200	97,030	47,170
	差引	12,593,717	11,257,423	1,336,294
	減価償却費	7,037,814	7,256,345	△218,531
	減価償却費	7,037,814	7,256,345	△218,531
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,514,052	△2,563,052	49,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,514,052	△2,563,052	49,000
	サービス活動費用計(2)	209,269,230	202,502,539	6,766,691
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△442,682	4,421,727	△4,864,409
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	212	549	△337
	受取利息配当金収益	212	549	△337
	その他のサービス活動外収益	2,618,008	1,088,070	1,529,938
	受入研修費収益	44,000	44,000	0
	利用者等外給食収益	657,350	916,300	△258,950
	雑収益	1,916,658	127,770	1,788,888
	雑収益	1,916,658	127,770	1,788,888
	サービス活動外収益計(4)	2,618,220	1,088,619	1,529,601
	その他のサービス活動外費用	819,580	1,184,635	△365,055
	利用者等外給食費	819,580	1,184,635	△365,055
サービス活動外費用計(5)	819,580	1,184,635	△365,055	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,798,640	△96,016	1,894,656	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,355,958	4,325,711	△2,969,753	
特別増減の部	固定資産受贈額	0	200,000	△200,000
	器具及び備品受贈額	0	200,000	△200,000
	拠点区分間繰入金収益	5,012,256	0	5,012,256
	拠点区分間繰入金収益	5,012,256	0	5,012,256
	拠点区分間繰入金収益	5,012,256	0	5,012,256
	特別収益計(8)	5,012,256	200,000	4,812,256
	拠点区分間繰入金費用	6,575,600	10,035,211	△3,459,611
	拠点区分間繰入金費用	6,575,600	10,035,211	△3,459,611
拠点区分間繰入金費用	6,575,600	10,035,211	△3,459,611	
特別費用計(9)	6,575,600	10,035,211	△3,459,611	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,563,344	△9,835,211	8,271,867	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△207,386	△5,509,500	5,302,114	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	73,773,184	79,282,684	△5,509,500
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	73,565,798	73,773,184	△207,386
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	73,565,798	73,773,184	△207,386

かわなみ拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	91,584,165	87,868,947	流動負債	17,090,099
事業未収金	57,604,521	53,895,035	事業未払金	9,904,900
商品・製品	32,584,523	32,774,986	賞与引当金	7,185,199
原材料	144,200	97,030	負債の部合計	17,090,099
立替金	655,076	672,122	純資産の部	
事業区分間貸付金	0	55,894	基本金	118,309,344
拠点区分間貸付金	3,100	0	基本金	118,309,344
固定資産			国庫補助金等特別積立金	35,556,539
基本財産	157,617,624	164,693,328	国庫補助金等特別積立金	35,556,539
土地	144,498,373	150,156,349	その他の積立金	4,680,009
建物	63,244,944	63,244,944	工賃変動積立金	3,874,279
減価償却累計額 △	124,190,701	124,190,701	設備等整備積立金	805,730
その他の固定資産	42,937,272	37,279,296	次期繰越活動増減差額	73,565,798
構築物	13,119,251	14,536,979	次期繰越活動増減差額	73,565,798
車輜運搬具	13,865,849	13,865,849	(うち当期活動増減差額)	△207,386
器具及び備品	7,037,370	7,037,370		
減価償却累計額 △	6,161,098	6,161,098		
リース資産	18,662,705	17,244,977		
リースリース資産	37,630	37,630		
工賃変動積立資産	3,874,279	3,874,279		
設備等整備積立資産	805,730	805,730		
資産の部合計	249,201,789	252,562,275	純資産の部合計	232,111,690
			負債及び純資産の部合計	249,201,789
				234,833,128
				252,562,275
				△2,721,438
				△3,360,486

計算書類に対する注記

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日
かわなみ拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) かわなみ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3⑪)
- (3) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3⑩) は省略しております。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア かわなみ作業所運営事業 (生活介護)
- イ かわなみ作業所運営事業 (就労継続B型)
- ウ かわなみホーム運営事業
- エ かわなみホーム (短期入所) 運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,244,944	0	0	63,244,944
建物	86,911,405	0	5,657,976	81,253,429
合 計	150,156,349	0	5,657,976	144,498,373

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	32,584,523	0	32,584,523
合 計	32,584,523	0	32,584,523

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	受託金収入	23,854,000	19,271,077	4,582,923		
	市区町村受託金収入	23,854,000	19,271,077	4,582,923		
	大垣市受託金収入	23,854,000	19,271,077	4,582,923		
	事業収入	100,000	52,000	48,000		
	参加費収入	100,000	52,000	48,000	※1	
	介護保険事業収入	138,840,000	136,553,081	2,286,919		
	居宅介護支援介護料収入	35,665,000	35,654,705	10,295		
	介護予防支援介護料収入	35,665,000	35,654,705	10,295		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	15,944,000	15,991,950	△47,950		
	事業費収入	15,944,000	15,991,950	△47,950		
	その他の事業収入	87,231,000	84,906,426	2,324,574		
	受託事業収入(公費)	87,231,000	84,906,426	2,324,574		
	その他の収入	129,000	133,633	△4,633		
	受入研修費収入	129,000	133,633	△4,633		
	事業活動収入計(1)	162,923,000	156,009,791	6,913,209		
	事業活動による支出	人件費支出	105,940,000	99,929,216	6,010,784	
		職員給料支出	67,963,000	63,451,798	4,511,202	
		職員俸給支出	58,042,000	56,069,941	1,972,059	
		職員諸手当支出	9,921,000	7,381,857	2,539,143	
		職員賞与支出	21,929,000	21,331,912	597,088	
		非常勤職員給与支出	1,467,000	1,445,890	21,110	
		法定福利費支出	14,581,000	13,699,616	881,384	
		事務費支出	49,164,000	48,251,664	912,336	
		福利厚生費支出	406,000	374,687	31,313	
		研修研究費支出	120,000	110,400	9,600	
		事務消耗品費支出	2,649,000	2,556,055	92,945	
		印刷製本費支出	83,000	78,650	4,350	
水道光熱費支出		269,000	264,658	4,342		
修繕費支出		149,000	141,213	7,787		
通信運搬費支出		1,526,000	1,425,592	100,408		
会議費支出		20,000		20,000		
業務委託費支出		36,118,000	35,812,650	305,350		
手数料支出		266,000	263,230	2,770		
保険料支出		524,000	516,051	7,949		
賃借料支出		2,639,000	2,450,691	188,309		
土地・建物賃借料支出		76,000	33,000	43,000	※2	
租税公課支出		2,214,000	2,202,091	11,909		
保守料支出		1,081,000	1,054,739	26,261		
諸会費支出		45,000	44,085	915		
車両費支出		979,000	923,872	55,128		
事業活動支出計(2)		155,104,000	148,180,880	6,923,120		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,819,000	7,828,911	△9,911		
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出	179,000	178,200	800		
	その他の固定資産取得支出	179,000	178,200	800		
	器具及び備品取得支出	179,000	178,200	800		
施設整備等支出計(5)	179,000	178,200	800			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△179,000	△178,200	△800			
その他の活動による収入	収入					
	拠点区分間繰入金収入	143,000	40,496	102,504		
	拠点区分間繰入金収入	143,000	40,496	102,504		
	拠点区分間繰入金収入	143,000	40,496	102,504		
	その他の活動収入計(7)	143,000	40,496	102,504		
	事業区分間繰入金支出	7,783,000	7,558,215	224,785		
その他の活動による支出	支出					
	事業区分間繰入金支出	7,783,000	7,558,215	224,785		
	事業区分間繰入金支出	7,783,000	7,558,215	224,785		

地域包括拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
る 収 支	その他の活動支出計(8)	7,783,000	7,558,215	224,785	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,640,000	△7,517,719	△122,281	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		132,992	△132,992	
	前期末支払資金残高(12)	523,000	522,396	604	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	523,000	655,388	△132,388	

※ 1、2：新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、事業や行事等の減少

地域包括拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	19,271,077	21,003,837	△1,732,760
		市区町村受託金収益	19,271,077	21,003,837	△1,732,760
		大垣市受託金収益	19,271,077	21,003,837	△1,732,760
	益	事業収益	52,000	33,500	18,500
		参加費収益	52,000	33,500	18,500
		介護保険事業収益	136,553,081	135,097,518	1,455,563
		居宅介護支援介護料収益	35,654,705	34,919,246	735,459
		介護予防支援介護料収益	35,654,705	34,919,246	735,459
		介護予防・日常生活総合事業収益	15,991,950	14,793,548	1,198,402
		事業費収益	15,991,950	14,793,548	1,198,402
		その他の事業収益	84,906,426	85,384,724	△478,298
		受託事業収益（公費）	84,906,426	85,384,724	△478,298
		サービス活動収益計(1)	155,876,158	156,134,855	△258,697
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	99,747,947	100,095,624	△347,677
		職員給料	63,401,358	64,148,611	△747,253
		職員俸給	56,069,941	57,169,561	△1,099,620
		職員諸手当	7,331,417	6,979,050	352,367
		職員賞与	13,123,842	12,802,734	321,108
		賞与引当金繰入	8,026,801	8,208,070	△181,269
		非常勤職員給与	1,496,330	1,582,455	△86,125
		法定福利費	13,699,616	13,353,754	345,862
		事業費	0	1,639,000	△1,639,000
		教養娯楽費	0	896,500	△896,500
		消耗器具备品費	0	742,500	△742,500
		事務費	48,260,094	48,229,934	30,160
		福利厚生費	374,687	361,886	12,801
		研修研究費	110,400	57,700	52,700
		事務消耗品費	2,556,055	5,576,592	△3,020,537
		印刷製本費	78,650	157,300	△78,650
		水道光熱費	264,658	187,104	77,554
		修繕費	141,213	41,212	100,001
		通信運搬費	1,425,592	1,483,901	△58,309
		業務委託費	35,821,080	34,032,474	1,788,606
		手数料	263,230	253,110	10,120
		保険料	516,051	445,237	70,814
		賃借料	2,450,691	2,543,030	△92,339
		土地・建物賃借料	33,000	16,000	17,000
		租税公課	2,202,091	1,157,059	1,045,032
		保守料	1,054,739	1,108,579	△53,840
		諸会費	44,085	44,558	△473
車輛費	923,872	764,192	159,680		
減価償却費	168,075	175,517	△7,442		
減価償却費	168,075	175,517	△7,442		
サービス活動費用計(2)	148,176,116	150,140,075	△1,963,959		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,700,042	5,994,780	1,705,262	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	133,633	115,395	18,238
		受入研修費収益	133,633	115,395	18,238
		サービス活動外収益計(4)	133,633	115,395	18,238
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		133,633	115,395	18,238	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,833,675	6,110,175	1,723,500	

地域包括拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収			
	拠点区分間繰入金収益	40,496	30,675	9,821
	拠点区分間繰入金収益	40,496	30,675	9,821
	拠点区分間繰入金収益	40,496	30,675	9,821
	特別収益計(8)	40,496	30,675	9,821
	費			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	車両運搬具売却損・処分損	1	0	1
	事業区分間繰入金費用	7,558,215	7,021,500	536,715
	事業区分間繰入金費用	7,558,215	7,021,500	536,715
事業区分間繰入金費用	7,558,215	7,021,500	536,715	
特別費用計(9)	7,558,216	7,021,500	536,716	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,517,720	△6,990,825	△526,895	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	315,955	△880,650	1,196,605	
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	△7,451,544	△6,570,894	△880,650
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△7,135,589	△7,451,544	315,955
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△7,135,589	△7,451,544	315,955	

地域包括拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	34,783,855	26,722,058	42,155,268	34,407,732	7,747,536
現金預金	25,610,740	18,448,638	13,686,293	9,570,888	4,115,405
事業未収金	9,117,823	8,217,510	17,611,950	13,798,550	3,813,400
前払費用	55,292	55,910	2,830,224	2,830,224	0
固定資産	235,824	234,130	8,026,801	8,208,070	△181,269
その他の固定資産	235,824	234,130	42,155,268	34,407,732	7,747,536
車輛運搬具	2,940,225	3,512,685			
器具及び備品	1,276,380	1,098,180			
減価償却累計額 △	4,000,141	4,404,525			
リースイクル預託金	19,360	27,790			
負債の部合計	35,019,679	26,956,188	35,019,679	26,956,188	8,063,491
純資産の部					
流動負債					
事業未払金					
事業区分間借入金					
拠点区分間借入金					
賞与引当金					
負債の部合計					
次期繰越活動増減差額					
次期繰越活動増減差額					
(うち当期活動増減差額)					
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					
資産の部合計	35,019,679	26,956,188	35,019,679	26,956,188	8,063,491

計算書類に対する注記

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日
地域包括拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 地域包括拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 地域包括支援センター事業
- イ 生活困窮者自立支援事業
- ウ 生活支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,117,823	0	9,117,823
合 計	9,117,823	0	9,117,823

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

訪問看護拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる 収入 支	寄附金収入		20,000	△20,000	
	経常経費寄附金収入		20,000	△20,000	
	介護保険事業収入	59,153,000	54,518,342	4,634,658	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	50,595,000	47,567,197	3,027,803	
	介護報酬収入	42,456,000	41,184,258	1,271,742	
	介護予防報酬収入	8,139,000	6,382,939	1,756,061	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	7,756,000	6,661,499	1,094,501	
	介護負担金収入(公費)	290,000	213,723	76,277	
	介護負担金収入(一般)	6,066,000	5,584,605	481,395	
	介護予防負担金収入(公費)	104,000	48,422	55,578	
	介護予防負担金収入(一般)	1,296,000	814,749	481,251	※1
	利用者等利用料収入	802,000	128,646	673,354	
	その他の利用料収入	802,000	128,646	673,354	
	その他の事業収入		161,000	△161,000	
	補助金事業収入(公費)		161,000	△161,000	※2
	医療事業収入	45,494,000	44,234,395	1,259,605	
	訪問看護療養費収入(公費)	43,682,000	42,659,030	1,022,970	
	訪問看護利用料収入	1,812,000	1,476,865	335,135	
	訪問看護基本利用料収入	1,134,000	1,154,315	△20,315	
	訪問看護その他の利用料収入	678,000	322,550	355,450	※3
	その他の医療事業収入		98,500	△98,500	
	受託事業収入(公費)		98,500	△98,500	
	受取利息配当金収入		52	△52	
	受取利息配当金収入		52	△52	
	その他の収入	203,000	96,955	106,045	
	受入研修費収入	203,000	96,955	106,045	
	事業活動収入計(1)	104,850,000	98,869,744	5,980,256	
	人件費支出	73,191,000	70,905,730	2,285,270	
	職員給料支出	36,498,000	35,168,346	1,329,654	
	職員俸給支出	27,702,000	27,702,000		
	職員諸手当支出	8,796,000	7,466,346	1,329,654	
	職員賞与支出	10,902,000	10,901,200	800	
	非常勤職員給与支出	15,597,000	14,989,152	607,848	
法定福利費支出	10,194,000	9,847,032	346,968		
事業費支出	625,000	318,852	306,148		
保健衛生費支出	489,000	208,649	280,351	※4	
消耗器具備品費支出	136,000	110,203	25,797		
事務費支出	9,244,000	7,618,171	1,625,829		
福利厚生費支出	238,000	188,280	49,720		
職員被服費支出	715,000	352,838	362,162		
研修研究費支出	112,000	56,500	55,500		
事務消耗品費支出	300,000	112,670	187,330		
印刷製本費支出	28,000	24,592	3,408		
水道光熱費支出	795,000	736,445	58,555		
修繕費支出	685,000	542,190	142,810		
通信運搬費支出	1,322,000	1,100,064	221,936		
業務委託費支出	171,000	164,379	6,621		
手数料支出	126,000	104,976	21,024		
保険料支出	742,000	611,614	130,386		
賃借料支出	2,297,000	2,177,610	119,390		
租税公課支出	118,000	69,226	48,774		
保守料支出	336,000	328,925	7,075		
諸会費支出	71,000	68,562	2,438		
車輛費支出	1,188,000	979,300	208,700		
事業活動支出計(2)	83,060,000	78,842,753	4,217,247		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,790,000	20,026,991	1,763,009		
施設整備	収入				
施設整備等収入計(4)					
支					

訪問看護拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
等による収支	出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出	事業区分間繰入金支出	18,568,000	18,567,999	1	
		事業区分間繰入金支出	18,568,000	18,567,999	1	
		事業区分間繰入金支出	18,568,000	18,567,999	1	
		拠点区分間繰入金支出	143,000	40,496	102,504	
		拠点区分間繰入金支出	143,000	40,496	102,504	
		拠点区分間繰入金支出	143,000	40,496	102,504	
	その他の活動支出計(8)	18,711,000	18,608,495	102,505		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,711,000	△18,608,495	△102,505		
予備費支出(10)	3,079,000	—	3,079,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,418,496	△1,418,496		
前期末支払資金残高(12)		51,274,000	51,273,453	547		
当期末支払資金残高(11)+(12)		51,274,000	52,691,949	△1,417,949		

※1、3、4：利用者の減少
 ※2：岐阜県光熱費等対策支援金

訪問看護拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス	寄附金収益	20,000	15,000	5,000
	経常経費寄附金収益	20,000	15,000	5,000
	介護保険事業収益	54,518,342	57,731,489	△3,213,147
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	47,567,197	50,207,428	△2,640,231
	介護報酬収益	41,184,258	42,153,225	△968,967
	介護予防報酬収益	6,382,939	8,054,203	△1,671,264
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	6,661,499	6,690,161	△28,662
	介護負担金収益(公費)	213,723	189,734	23,989
	介護負担金収益(一般)	5,584,605	5,348,799	235,806
	介護予防負担金収益(公費)	48,422	0	48,422
	介護予防負担金収益(一般)	814,749	1,151,628	△336,879
	利用者等利用料収益	128,646	833,900	△705,254
	その他の利用料収益	128,646	833,900	△705,254
	その他の事業収益	161,000	0	161,000
	補助金事業収益(公費)	161,000	0	161,000
	医療事業収益	44,234,395	42,982,985	1,251,410
	訪問看護療養費収益(公費)	42,659,030	41,204,765	1,454,265
	訪問看護利用料収益	1,476,865	1,519,220	△42,355
	訪問看護基本利用料収益	1,154,315	1,167,820	△13,505
	訪問看護その他の利用料収益	322,550	351,400	△28,850
その他の医療事業収益	98,500	259,000	△160,500	
補助金事業収益(公費)	0	259,000	△259,000	
受託事業収益(公費)	98,500	0	98,500	
サービス活動収益計(1)	98,772,737	100,729,474	△1,956,737	
活 動 の 増 減 部	人件費	70,618,929	70,093,658	525,271
	職員給料	35,168,346	32,721,366	2,446,980
	職員俸給	27,702,000	25,530,000	2,172,000
	職員諸手当	7,466,346	7,191,366	274,980
	職員賞与	6,836,399	6,013,934	822,465
	賞与引当金繰入	3,778,000	4,064,801	△286,801
	非常勤職員給与	14,989,152	17,718,442	△2,729,290
	法定福利費	9,847,032	9,575,115	271,917
	事業費	318,852	614,503	△295,651
	保健衛生費	208,649	551,008	△342,359
	消耗器具備品費	110,203	63,495	46,708
	事務費	7,618,171	7,040,321	577,850
	福利厚生費	188,280	187,927	353
	職員被服費	352,838	320,105	32,733
	研修研究費	56,500	55,500	1,000
	事務消耗品費	112,670	285,684	△173,014
	印刷製本費	24,592	48,765	△24,173
	水道光熱費	736,445	555,804	180,641
	修繕費	542,190	441,628	100,562
	通信運搬費	1,100,064	1,028,289	71,775
	業務委託費	164,379	159,810	4,569
	手数料	104,976	110,014	△5,038
	保険料	611,614	499,544	112,070
	賃借料	2,177,610	1,765,398	412,212
	租税公課	69,226	33,873	35,353
	保守料	328,925	569,023	△240,098
	諸会費	68,562	68,448	114
	車輛費	979,300	910,509	68,791
	減価償却費	127,963	146,198	△18,235
	減価償却費	127,963	146,198	△18,235
国庫補助金等特別積立金取崩額	△118,982	△118,982	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△118,982	△118,982	0	
サービス活動費用計(2)	78,564,933	77,775,698	789,235	

訪問看護拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		20,207,804	22,953,776	△2,745,972	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	52	51	1	
	受取利息配当金収益	52	51	1	
	その他のサービス活動外収益	96,955	101,143	△4,188	
	受入研修費収益	96,955	101,143	△4,188	
	サービス活動外収益計(4)	97,007	101,194	△4,187	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	97,007	101,194	△4,187	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,304,811	23,054,970	△2,750,159	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	18,567,999	21,880,000	△3,312,001
		事業区分間繰入金費用	18,567,999	21,880,000	△3,312,001
		事業区分間繰入金費用	18,567,999	21,880,000	△3,312,001
		拠点区分間繰入金費用	40,496	30,675	9,821
		拠点区分間繰入金費用	40,496	30,675	9,821
		拠点区分間繰入金費用	40,496	30,675	9,821
特別費用計(9)		18,608,495	21,910,675	△3,302,180	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△18,608,495	△21,910,675	3,302,180	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,696,316	1,144,295	552,021	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	47,225,857	46,081,562	1,144,295	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	48,922,173	47,225,857	1,696,316	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	48,922,173	47,225,857	1,696,316	

訪問看護拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	55,244,582	53,334,760	6,330,633	6,126,108	204,525
現金預金	36,558,007	34,323,158	2,552,633	2,061,307	491,326
事業未収金	15,768,508	16,164,874	3,778,000	4,064,801	△286,801
未収補助金	71,000	0	6,330,633	6,126,108	204,525
前払費用	16,843	16,504			
拠点区分間貸付金	2,830,224	2,830,224	331,584	450,566	△118,982
固定資産	339,808	467,771	331,584	450,566	△118,982
その他の固定資産	339,808	467,771	48,922,173	47,225,857	1,696,316
器具及び備品	1,603,410	1,603,410	48,922,173	47,225,857	1,696,316
減価累計額 △	1,271,732	1,143,769	1,696,316	1,144,295	552,021
リースイクル預託金	8,130	8,130	49,253,757	47,676,423	1,577,334
資産の部合計	55,584,390	53,802,531	55,584,390	53,802,531	1,781,859
			純 資 産 の 部		
			国庫補助金等特別積立金	450,566	△118,982
			国庫補助金等特別積立金	450,566	△118,982
			次期繰越活動増減差額	47,225,857	1,696,316
			次期繰越活動増減差額	47,225,857	1,696,316
			(うち当期活動増減差額)	1,144,295	552,021
			純資産の部合計	47,676,423	1,577,334
			負債及び純資産の部合計	53,802,531	1,781,859

計算書類に対する注記

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日
訪問看護拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

(1) 訪問看護拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)

サービス区分が1つのため作成しておりません。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

サービス区分が1つのため作成しておりません。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

ア 訪問看護ステーション事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,768,508	0	15,768,508
未収補助金	71,000	0	71,000
合 計	15,839,508	0	15,839,508

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	大垣共立銀行大垣市役所出張所ほか	—	運転資金として	—	—	335,428,332
事業未収金	通所介護（上石津）ほか	—	令和5年3月分 介護保険国保連請求分ほか	—	—	114,054,305
未収補助金	かわなみ作業所	—	岐阜県：新型コロナウイルス補助金	—	—	234,000
商品・製品	かわなみ作業所	—	かりんとうほか	—	—	144,200
原材料	かわなみ作業所	—	サラダ油ほか	—	—	655,076
立替金	かわなみ作業所	—	労働保険料ほか	—	—	336,194
前払費用	かわなみ作業所	—	令和5年度 社協の保険ほか	—	—	893,992
						451,746,099
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(法人運営拠点) 大垣市今宿5-1-4	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の拠点として使用している	—	—	145,500,000
	(かわなみ拠点) 大垣市犬ヶ淵町字中沼170-1	—	第2種社会福祉事業である、かわなみホームとして使用している	—	—	41,884,220
	(かわなみ拠点区分) 大垣市犬ヶ淵町字中沼170-2	—	第2種社会福祉事業である、かわなみ作業所の畑として使用している	—	—	21,360,724
	小計					208,744,944
建物	(法人運営拠点) 大垣市今宿5-1-4	2007	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の拠点として使用している	108,215,650	47,425,406	60,790,244
	(かわなみ拠点) 大垣市犬ヶ淵町字中沼170-1	2011	第2種社会福祉事業である、かわなみホームに使用している	48,935,250	22,580,445	26,354,805
	(かわなみ拠点) 大垣市犬ヶ淵町字中沼170-1	2017	第2種社会福祉事業である、第2かわなみホームに使用している	75,255,451	20,356,827	54,898,624
	小計					142,043,673
定期預金	大垣共立銀行大垣市役所出張所	—	基本財産としての定期預金	—	—	3,500,000
						354,288,617
(2) その他の固定資産						
土地	(法人運営拠点) 大垣市上石津町牧田4795-1	—	大垣市委託事業である外出支援事業用の車輛車庫として使用している	—	—	1,650,000
	(法人運営拠点) 大垣市上石津町牧田4795-2	—	大垣市委託事業である外出支援事業用の車輛車庫として使用している	—	—	1,353,000
	小計					3,003,000
建物	(法人運営拠点) 大垣市上石津町牧田4795-211ほか	2005	大垣市委託事業である外出支援事業用車両車庫	2,519,285	2,351,343	167,942
	(法人運営拠点) 大垣市青野町224	2011	地域福祉活動拠点として使用している（トイレ新設）	1,753,500	902,079	851,421
	(法人運営拠点) 大垣市馬場町124	2011	第2種社会福祉事業である、総合福祉会館として使用している（トイレ改修）	1,154,412	581,060	573,352
	(法人運営拠点) 大垣市馬場町124	2012	第2種社会福祉事業である、総合福祉会館として使用している（むすびの地記念館跡地改修）	1,108,443	497,953	610,490
	(在宅福祉サービス拠点) 大垣市青野町224	2006	第2種社会福祉事業である、通所介護（青野）施設として使用している	13,130,790	10,248,307	2,882,483
	小計					5,085,688
構築物	大垣市今宿5-1-4	—	自転車置き場ほか	17,120,429	7,540,732	9,579,697
車輛運搬具	三菱ミニキャブ（岐阜41は1648）ほか20台	—	利用者送迎用ほか	36,380,172	35,384,494	995,678
器具及び備品	デジタルカメラほか	—	広報取材用デジタルカメラほか	28,029,924	23,310,062	4,719,862
ソフトウェア	要保護者支援地図システムほか	—	要保護者支援地図システムほか	4,434,150	4,434,150	

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
長期貸付金	小口生活資金申込者 (福) 全国社会福祉協議会	—	小口生活資金	—	—	651,500
退職手当積立基金預け金	退職手当積立基金制度 (一財) 岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会	—	退職掛金	—	—	413,133,710
退職給付引当資産	給付金支給制度 リサイクル預託金	—	退職掛金	—	—	95,205,902
リサイクル預託金	岐阜信用金庫林町支店定期預金ほか	—	リサイクル預託金	—	—	192,060
運営積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所普通預金ほか	—	本会事業推進のための地域福祉事業の実施に 充てるため積立	—	—	53,000,000
事業運営安定積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所普通預金ほか	—	経営の安定化及び介護保険事業等の運転資金に 充てるため積立	—	—	566,969,428
施設整備等積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所普通預金	—	施設の建設、修繕に充てるため積立	—	—	902,300
工事発動積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所定期預金ほか	—	一定の工賃水準を利用者に保障するため積立	—	—	3,874,279
設備等整備積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所定期預金ほか	—	事業に要する設備の更新、新たな業種へ展開を行う ための設備等の導入のための積立	—	—	805,730
ポテチ付基金積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所普通預金ほか	—	ボランティア活動の育成・振興に充てるための基金	—	—	100,000,000
	その他の固定資産合計					1,258,118,834
	固定資産合計					1,612,407,451
	資産合計					2,064,153,550
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	岐阜商事株3月分燃料費ほか	—		—	—	69,936,704
1年以内返済予定リース債務	車両運搬具 トヨタレジアスエースほか	—		—	—	626,080
預り金	岐阜県社会福祉協議会 民生委員互助給付金ほか	—		—	—	181,928
職員預り金	退職者3月分社会保険料ほか	—		—	—	251,764
前受金	総合福祉会館令和5年度分利用料	—		—	—	288,500
貸与引当金	賞与支給見込み額のうち当期帰属額	—		—	—	40,289,801
	流動負債合計					111,574,777
2 固定負債						
リース債務	車両運搬具 トヨタレジアスエースほか	—		—	—	1,067,040
退職給付引当金	(福) 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職 手当積立基金制度ほか	—		—	—	643,885,167
	固定負債合計					644,952,207
	負債合計					756,526,984
	差引純資産					1,307,626,566